

1/4

特許協力条約に基づく国際出願願書

11

Ö

0-1

0-2

0-3

0-4

0-4-1

4559PCT 原本 (出願用) - 印刷日時 2003年10月07日 (07.10.2003) 火曜日 10時35分00秒 受理官庁記人欄 国際出願番号. 国際出願日 (受付印) 様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国 際出願願書は、 PCT-EASY Version 2.92 右記によって作成された。 (updated 01.06.2002) 申立て 日本国特許庁(RO/JP) 4559PCT 多連スロットル装置 出願人である(applicant only) 米国を除くすべての指定国 (all designated States except US) 株式会社ミクニ MIKUNI CORPORATION 101-0021 日本国 東京都 千代田区外神田 6丁目13番11号 13-11. Sotokanda 6-chome Chiyoda-ku, Tokyo 101-0021 Japan 日本国 JP 日本国 JP 03-3833-0392 出願人及び発明者である(applicant and inventor) 米国のみ (US only) 花里 真樹 HANASATO, Maki 250-0055 日本国 神奈川県 小田原市久野

0-5 出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されることを請求する。 田願人によって指定された受 0-6 理官庁 0-7 出願人又は代理人の書類記号 T 発明の名称 П 田願人 この欄に記載した者は II-1 11-2 右の指定国についての出願人で ある。 名称 II-4 ia II-4en Name 1I-5ja あて名: II-5en Address: 国籍(国名) 11-6 II-7 住所(国名) II-8 電話番号 その他の出願人又は発明者 777-7 III-1-1 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人で 111-1-2 ある。 III-1-4j 氏名(姓名) III-1-4e Name (LAST, First) III-1-5j あて名: 2480番地 株式会社ミクニ 小田原事業所内 c/o MIKUNI CORPORATION Odawara Branch III-1-5e Address: 2480. Kuno Odawara-shi, Kanagawa 250-0055 Japan 日本国 JP 111-1-6 国籍 (国名) 日本国 JP 111-1-7 住所 (国名)

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年10月07日 (07.10.2003) 火曜日 10時35分00秒

TV-1	代理人又は共通の代表者、通 知のあて名	
	対のので名 代理人又は共通の代表者が選任	 通知のあて名 (address for correspondence)
	されておらず、下記枠内に特に	通知のめて有 (address for correspondence)
	通知が送付されるあて名を記載	
14 × 15-	している	
IV-1-1 ja	名称	株式会社ミクニ 知的財産室
IV-1-len	Name	MIKUNI CORPORATION INTELLECTUAL PROPERTY DEPT
IV-1-2 ja	あて名:	250-0055 日本国
		神奈川県 小田原市久野 2480番地
IV-1-2en	A 1 1	
1. 1 2611	Address:	2480,Kuno Odawara-shi, Kanagawa 250-0055
		Japan
IV-1-3	電話番号	0465351119
IV-1-4	ファクシミリ番号	0465358079
IV-1-5	電子メール	chizai@mikuni.co.jp
V	国の指定	on za iemikum. oo. jp
V-1	広域特許	EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB
	(他の種類の保護又は取扱いを	GR IE IT LU MC NL PT SE SK TR
	求める場合には括弧内に記載す	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国で
	る。)	ある他の国
V-2	国内特許	BR CN US
	(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す	·
	次のる場合には指述とれた記載す	
V-5	指定の確認の宣言	
	出願人は、上記の指定に加えて	
	│、規則4.9(b)の規定に基づき、	
	│特許協力条約のもとで認められ │る他の全ての国の指定を行う。	·
	ーただし、V-6欄に示した国の指	
	ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの	
	追加される指定が確認を条件と	
	していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認	
	がなされない指定は、この期間	
	の経過時に、出願人によって取	·
	り下げられたものとみなされることを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
V-6 VI-1	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権	なし (NONE)
	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-1	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日	2002年10月11日(11.10.2002)
VI-1 VI-1-1	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日 出願番号	2002年10月11日(11.10.2002) 特願2002-298528
VI-1 VI-1-1 VI-1-2	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日	2002年10月11日(11. 10. 2002)
VI-1 VI-1-1 VI-1-2 VI-1-3	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日 出願番号 国名 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の	2002年10月11日(11.10.2002) 特願2002-298528
VI-1 VI-1-1 VI-1-2 VI-1-3	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日 出願番号 国名 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	2002年10月11日(11.10.2002) 特願2002-298528 日本国 JP
VI-1 VI-1-1 VI-1-2 VI-1-3	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日 出願番号 国名 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務	2002年10月11日(11.10.2002) 特願2002-298528 日本国 JP
VI-1 VI-1-1 VI-1-2 VI-1-3	指定の確認から除かれる国 先の国内出願に基づく優先権 主張 出願日 出願番号 国名 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	2002年10月11日(11.10.2002) 特願2002-298528 日本国 JP

申立て数

発明者の特定に関する申立て

申立て

VIII

VIII-I

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年10月07日 (07.10.2003) 火曜日 10時35分00秒

4559PCT

VIII-I	発明者の特定に関する甲立て	-				
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国 際出願日における出願人の資格					
	に関する申立て					
AIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格	-				
	に関する申立て					
V111-4	発明者である旨の申立て(米国	_				
VIII-5	を指定国とする場合) 不利にならない開示又は新規性	_				
	喪失の例外に関する申立て	用紙の枚数	旅付された電子データ			
1X 1X-1	照合欄 顧書 (申立てを含む)	4	- FMITCAUCEII			
	• ·	·				
IX-2	明細書	16	-			
1X-3	請求の範囲	2	EZABSTOO. TXT			
IX-4	要約	1	EZABSTUU. TAT			
IX-5	図面	7	-			
1X-7	合計	30	添付された電子データ			
	添付書類	添付				
IX-8	手数料計算用紙	✓				
IX-17	PCT-EASYディスク	-	フレキシフ ルディスク			
IX-18	その他	納付する手数料に相当す	-			
		る特許印紙を貼付した書				
		面				
IX-18	その他	国際事務局の口座への振	-			
		込を証明する書面				
IX-18	その他	優先権書類送付請求書				
TX-19	要約書とともに提示する図の番号	1				
TX-20	国際出願の使用言語名:	日本語				
X-1	出願人、代理人又は代表者の 記名押印					
X-1-1	 名称	株式会社ミクゴスを				
X-1-2	署名者の氏名	生田(允紀)(『原葉》)				
X-1-3	権限	代表取締役				
X-2	提出者の記名押印					
	1					
X-2-1	氏名(姓名)	花里 真樹				
受理官庁記入欄						

10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日	

4/4

特許協	協力条約に基づく国際出願願書 原本 (出願用) - 印刷 E	3時 2003年10月07日 (07.10.2003) 火曜日 10時35分00秒	4559PCT
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	TSA/JP	
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない		
	11.7	国際事務局記入欄	
11-1	記録原本の受理の日		

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

• • •

出願人代理人				
株式会社ミクニ 知的財産室				
殿あて名	РСТ	•		
⊤ 250-0055	国際調査報告又は国際調査報告を作 の決定の送付の通知書	成しない旨		
神奈川県 小田原市久野 2480番地	(法施行規則第41条) 【PCT規則44.1】			
	R送日 (日.月.年) 25.11.03	•		
出願人又は代理人 の書類記号 4559PCT	今後の手続きについては、下記1及び4を	一条照。		
国際出願番号 PCT/JP03/13033	国際出願日 (日.月.年) 10.10.0	3		
出願人(氏名又は名称) 株式会	社ミクニ			
1. 図 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる(PCT規則46参照)。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34、chemin des Colombettes 1211 Geneva 20、Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。 2. □ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項(PCT17条(2)(a))の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 □ 法施行規則第44条(PCT規則40.2)に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。 □ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 □ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。				
4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで(官庁によってはさらに遅くまで)延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。 そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。 その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の(あるいはさらに遅い)期限が適用される。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第11巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。				
名称及びあて名	権限のある職員	3G 3326		

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

(添付用紙を参照)